

平成30年10月25日

上場会社名 株式会社システナ

上場取引所 東

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,210	8.2	3,235	49.2	3,131	44.4	2,096	36.8
30年3月期第2四半期	25,145	15.9	2,168	28.5	2,168	33.3	1,532	44.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,111百万円 (35.9%) 30年3月期第2四半期 1,554百万円 (46.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.49	
30年3月期第2四半期	15.71	

(注) 当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	28,449	18,720	64.8	188.99
30年3月期	28,424	17,220	59.5	173.54

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,434百万円 30年3月期 16,927百万円

(注) 当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		21.00		25.00	46.00
31年3月期		6.50			
31年3月期(予想)				6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。平成31年3月期および平成31年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,045	3.2	6,012	16.3	5,714	11.0	3,802	7.3	38.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	112,720,000 株	30年3月期	112,720,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	15,178,160 株	30年3月期	15,178,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	97,541,840 株	30年3月期2Q	97,550,296 株

(注)当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注状況	12
(3) 販売実績	13

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成30年11月6日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。)におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続き、堅調な海外経済と相まって、緩やかな回復基調が持続しました。一方、世界経済は米中貿易摩擦の激化により、先行きに不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画の達成に向けて、営業強化、自社商材・サービスの拡充、成長分野への集中投資を積極的に行った結果、売上、利益ともに期初計画を上回って好調に推移しております。

ソリューションデザイン事業においては、引き続き大きな成長が見込まれる、ネットビジネス、eコマース、車載、IoT、ロボット/AIの分野の拡大に注力しております。

ITサービス事業においては、あらゆるものがインターネットにつながりITが新たな価値を生み出す潮流が加速する中、「業務改革」、「スマートデバイスの活用」などの企業が抱えるクリティカルな問題の解決は、ITなくしては実現できず、企業の新たなIT投資の恩恵を受け、業務範囲が大幅に拡大しております。

ソリューション営業部門は、引き続き好調なシステムインテグレーション事業に注力するとともに、各本部と連携し更なるサービスメニューと自社商材の拡充を図り、システム設計から構築・開発・保守運用まで、ワンストップでのサービスを提供しております。

ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社開発商品『Canbus、\キャンバスドット』、『Cloudstep』の機能拡張を実施、テレビCMやWebマーケティングによる販売促進を積極的に展開しております。また、IoT、セキュリティ、ブロックチェーンをキーワードとした商材開発と国内外の子会社やベンチャー企業との協業を推進して、グローバルでの販売に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高27,210百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益3,235百万円(同49.2%増)、経常利益3,131百万円(同44.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,096百万円(同36.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は10,002百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は1,709百万円(同82.3%増)となりました。

(車載)

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス(*)およびECU(電子制御ユニット)の開発といった車載分野では、得意とする車載インフォテインメント関連で売上を伸ばしました。また、自動車と通信の融合に伴うIT・通信関連企業の新規参入を見込んで営業を強化した結果、通信事業者やコンテンツプロバイダー向けの売上が大きく拡大しております。

(*) テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

これまでは、電力、交通、航空、宇宙、防衛を中心に事業を拡大してまいりましたが、事業範囲を広げすぎた結果、収益性に問題のある事業も発生しております。

このような結果を踏まえ、スクラップアンドビルドの経営方針に則り、収益性が高く更なる拡大が見込める、スマート駐車場などのIoTを使ったインフラ整備を積極推進する事業分野への経営資源の移動を継続して行っております。

(ネットビジネス)

通信キャリア、eコマース、教育、電子書籍など、ネットビジネスに関わる分野では、通信キャリアの大規模基幹サービス開発、ネットショッピング利用者の増加に比例して市場の拡大を続けるECサイト開発に加え、2020年に予定されている教育改革に関わる開発・評価業務の引き合いが増加しております。

また、顧客がサービスのスマートフォン対応を加速させる中、スマートフォンアプリ開発を得意とするシステナベトナムの需要が急増し、売上を拡大しました。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルの増加に伴う市場拡大が見込まれるため、引き続きシステナベトナムを活用しながら収益の柱として注力してまいります。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、減少するスマートフォンの開発業務からは撤退して品質検証業務に特化するとともに、当事業として注力している『ロボットおよび情報家電』、『人工知能(AI)』、『IoT関連機器』の開発業務へのシフトを推進し、受注を拡大しております。

(業務システム)

企業の旺盛なIT投資により需要が益々増加している業務システムの分野は、この分野を最も得意とする大阪支社が担っております。日本国内の技術者が不足する中で、ベトナム人技術者のマンパワーも使って顧客ニーズに応え、大きく売上を伸ばしております。

今後はシステナベトナムでの経験蓄積と教育を通じて、オフショアで対応できる範囲を広げ、受注をさらに拡大してまいります。

②フレームワークデザイン事業

当事業は、既存顧客を中心とした金融分野と、業務自動化ソリューションを中心とした新規サービス分野にカテゴライズし、双方の顧客ニーズを捉えて、受注拡大に繋げております。

既存金融分野は、決済システムの開発が保守フェーズに向け収束する中、引き続き大型保険システム開発の拡大および基盤構築案件の拡大等により堅調に推移しました。

また、新規サービス分野では受注拡大に向け、業務自動化ソリューションのライセンス販売、導入支援を中心に展示会やセミナー等のプロモーション、キャンペーンを積極的に推進しております。

これらの結果、当事業の売上高は2,546百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は386百万円(同38.0%増)となりました。

③ITサービス事業

あらゆるものがインターネットにつながりITが新たな価値を生み出す潮流が加速する中、「業務改革」、「スマートデバイスの活用」などの企業が抱えるクリティカルな問題の解決は、ITなくしては実現できず、企業の新たなIT投資は伸長傾向にあります。

このような市場環境の下、システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、人材動員力を強みとした「ヘルプデスク」、「システムオペレーター」などの従来の派遣型サービスから、「ITサポート」や「インフラ構築」といった請負型業務へのシフトを推進しております。

こうした方針に基づき、顧客のプロフィット部門への提案営業を通じたこれらの高付加価値案件の受注拡大に加え、英語での「グローバルサポート」業務の新規受注が増加しました。

また、「働き方改革」に対応した「AIチャットボット」、「ITトレーニング」、「eラーニング」をはじめ、情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ導入支援・訓練・教育」や「Windows10移行」、「スマートデバイス導入」を推進するサービスなどが企業ニーズを捉え、新規顧客数の増加に繋がりました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は3,701百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は496百万円(同32.5%増)となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、ITを活用した生産性の向上、また「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、さらには部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、特にモバイルソリューションサービスの拡充、およびクラウドとオンプレミスサーバーによるハイブリッド環境のサービス強化を推進しております。

こうした中、期初計画では前期にあったPC大口リプレース案件の反動により前期比での売上および営業利益の減少を見込んでおりましたが、それを上回るモバイルPCのリプレース案件を獲得し、またサーバーソリューションに関しても計画を上回る受注を獲得いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、10,299百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は571百万円（同4.6%増）となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、ビジネスアプリケーションプラットフォーム『Canbus. \キャンバスドット』を注力商材として積極投資と営業強化を推進しております。

また、「G Suite」や「Microsoft Office365」と連携するグループウェア『Cloudstep』は新規顧客のニーズを的確に捉え、大型案件の受注に成功しました。

これらの結果、当事業の売上高は545百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は100百万円（同108.1%増）となりました。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供するとともに、他社が開発・リリースしたゲームの運営も受託しております。

当第2四半期は、既存コンテンツの売上減少に対し、新規コンテンツへリソースの適正な配置転換を行い、リリース時期の第3四半期への前倒しを目指し鋭意開発を行っており、先行投資の局面となりました。

これらの結果、当事業の売上高は205百万円（前年同期比22.5%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益83百万円）となりました。

⑦海外事業

米国子会社は、既存顧客の開発支援受注に加え、ソリューションデザイン事業との連携による受注増や新規日系顧客の獲得により、当第2四半期末に単月黒字化を達成しました。

また、米国子会社とプラズマ社との合弁会社であるONE Tech, Inc. は、プラズマ社の「IoTプラットフォーム」がオーストラリアで大規模な農業IoTに採用されたことにより、AI部分の受注が決まりました。グローバルでのIoT受注については、引き続きプラズマ社、ONE Tech社と連携してまいります。

さらに、世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績があるストロングキー社（ストロングオース社から社名変更）の「暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション」の下期からの日本での販売に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発、マニュアル整備、マーケティング活動および営業戦略立案を継続しました。これらをテコとして、日本のみならず、アジア・米国での共同ビジネスに弾みをつけてまいります。

当事業は未だ投資の段階であり、売上高は53百万円（前年同期比7.9%増）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失90百万円）となりました。

⑧投資育成事業

当事業では、株式会社インターネットオブシングスがCanbus.の顧客向けに、IoTでIT経営を実現するためのデータ活用アプリケーション（Canbus.スマートフォンアプリ）の開発を行っております。このスマートフォンアプリとLPWA（LoRaなど）のIoTネットワークを活用した、IoTサービスによる収益化を推進しており、来期に向けての投資段階であることから当事業の売上高はありませんでした（前年同期は売上高4百万円）。また、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は28,449百万円（前期末は28,424百万円）となり、前期末と比較して24百万円の増加となりました。流動資産は24,127百万円（前期末は24,126百万円）となり、前期末と比較して1百万円の増加となりました。固定資産は4,322百万円（前期末は4,298百万円）となり、前期末と比較して24百万円の増加となりました。有形固定資産は559百万円（前期末は529百万円）となり、前期末と比較して29百万円の増加となりました。無形固定資産は260百万円（前期末は113百万円）となり、前期末と比較して146百万円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定143百万円の増加によるものであります。投資その他の資産は3,502百万円（前期末は3,655百万円）となり、前期末と比較して153百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産275百万円の減少、投資有価証券104百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債の合計は9,729百万円(前期末は11,204百万円)となり、前期末と比較して1,474百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,138百万円の減少、賞与引当金182百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は18,720百万円(前期末は17,220百万円)となり、前期末と比較して1,499百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,096百万円、剰余金の配当609百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して5.3ポイント上昇し64.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,320	12,035
受取手形及び売掛金	12,900	10,444
商品	1,292	652
仕掛品	9	14
その他	603	981
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,126	24,127
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	227	228
工具、器具及び備品(純額)	229	248
土地	36	36
その他(純額)	35	46
有形固定資産合計	529	559
無形固定資産		
ソフトウェア	28	32
ソフトウェア仮勘定	82	226
その他	2	2
無形固定資産合計	113	260
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082	2,187
敷金及び保証金	767	785
繰延税金資産	771	495
その他	33	34
投資その他の資産合計	3,655	3,502
固定資産合計	4,298	4,322
資産合計	28,424	28,449

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,259	4,121
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	1,507	1,572
未払法人税等	768	855
賞与引当金	1,108	926
その他	918	617
流動負債合計	11,113	9,643
固定負債		
その他	91	85
固定負債合計	91	85
負債合計	11,204	9,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,390	5,390
利益剰余金	13,326	14,812
自己株式	△3,154	△3,154
株主資本合計	17,075	18,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△106
為替換算調整勘定	△125	△20
その他の包括利益累計額合計	△148	△127
非支配株主持分	293	286
純資産合計	17,220	18,720
負債純資産合計	28,424	28,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	25,145	27,210
売上原価	20,177	21,163
売上総利益	4,967	6,047
販売費及び一般管理費	2,798	2,811
営業利益	2,168	3,235
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
投資有価証券売却益	—	1
持分法による投資利益	3	—
助成金収入	11	8
その他	22	11
営業外収益合計	39	24
営業外費用		
支払利息	3	3
投資有価証券売却損	30	—
持分法による投資損失	—	120
その他	5	3
営業外費用合計	39	128
経常利益	2,168	3,131
特別損失		
会員権評価損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	2,168	3,124
法人税、住民税及び事業税	357	720
法人税等調整額	276	312
法人税等合計	633	1,033
四半期純利益	1,535	2,090
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,532	2,096

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,535	2,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△84
為替換算調整勘定	0	16
持分法適用会社に対する持分相当額	—	88
その他の包括利益合計	19	21
四半期包括利益	1,554	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551	2,117
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,168	3,124
減価償却費	90	84
持分法による投資損益(△は益)	△3	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△182
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益(△は益)	30	△1
売上債権の増減額(△は増加)	610	2,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,035	635
未収入金の増減額(△は増加)	△0	△588
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,469	△1,136
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	197	53
未払消費税等の増減額(△は減少)	93	△269
その他	△88	49
小計	2,665	4,304
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△298	△701
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366	3,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△97	△253
投資有価証券の取得による支出	△8	△327
投資有価証券の売却による収入	197	71
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△24
敷金及び保証金の回収による収入	9	7
その他の支出	△2	△1
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	—
自己株式の取得による支出	△211	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
配当金の支払額	△441	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	△610
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,802	2,481
現金及び現金同等物の期首残高	7,593	9,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,395	11,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	8,634	2,166	3,349	10,273	434	254	29	1	—	25,145
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	158	—	50	0	3	10	19	2	△244	—
計	8,792	2,166	3,399	10,274	438	265	49	4	△244	25,145
セグメント利益 又は損失(△)	937	280	374	546	48	83	△90	△13	2	2,168

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	9,938	2,545	3,646	10,297	542	194	44	—	—	27,210
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63	0	54	2	3	10	8	—	△143	—
計	10,002	2,546	3,701	10,299	545	205	53	—	△143	27,210
セグメント利益 又は損失(△)	1,709	386	496	571	100	△6	△20	△1	—	3,235

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	7,045	107.3
フレームワークデザイン事業	1,837	114.3
ITサービス事業	2,688	105.8
合計	11,570	108.0

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	10,880	130.0
フレームワークデザイン事業	2,482	114.9
ITサービス事業	3,753	107.1
合計	17,115	122.0

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	5,415	134.7
フレームワークデザイン事業	2,131	102.5
ITサービス事業	3,906	107.9
合計	11,453	117.9

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	9,938	115.1
フレームワークデザイン事業	2,545	117.5
ITサービス事業	3,646	108.9
ソリューション営業	10,297	100.2
クラウド事業	542	124.6
コンシューマサービス事業	194	76.6
海外事業	44	149.7
投資育成事業	—	—
合計	27,210	108.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。